

ジェネリック医薬品の使用状況について

ジェネリック医薬品の使用割合（年齢階級別） 令和元年7月分（数量ベース）

[単位：％]

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	総計
青森 (6位)	78.3	72.1	71.3	74.6	74.8	77.2	78.5	78.8	79.1	80.1	81.7	81.1	81.6	79.9	77.8	79.5
岩手 (2位)	88.4	80.9	76.4	75.1	76.4	79.1	80.0	82.0	81.0	82.2	82.9	83.3	83.6	83.5	82.7	82.6
宮城 (4位)	82.6	75.6	72.3	76.2	77.9	78.3	79.1	79.5	80.2	80.7	81.0	81.7	81.7	80.8	79.8	80.3
秋田 (15位)	77.9	69.6	67.9	73.5	74.9	76.0	78.2	77.8	78.3	80.3	79.2	80.3	79.5	78.8	78.3	78.4
山形 (5位)	77.0	71.6	70.1	74.6	76.6	79.3	79.9	78.4	79.9	81.3	81.7	83.1	82.2	81.4	80.2	80.3
福島 (12位)	84.4	77.8	72.9	74.5	78.5	78.0	78.0	78.0	77.9	78.8	78.2	79.1	79.4	78.7	76.9	78.6
全国	76.4	70.0	68.8	73.2	75.7	76.7	76.7	76.2	76.2	76.7	77.3	77.7	78.0	77.4	75.4	76.5

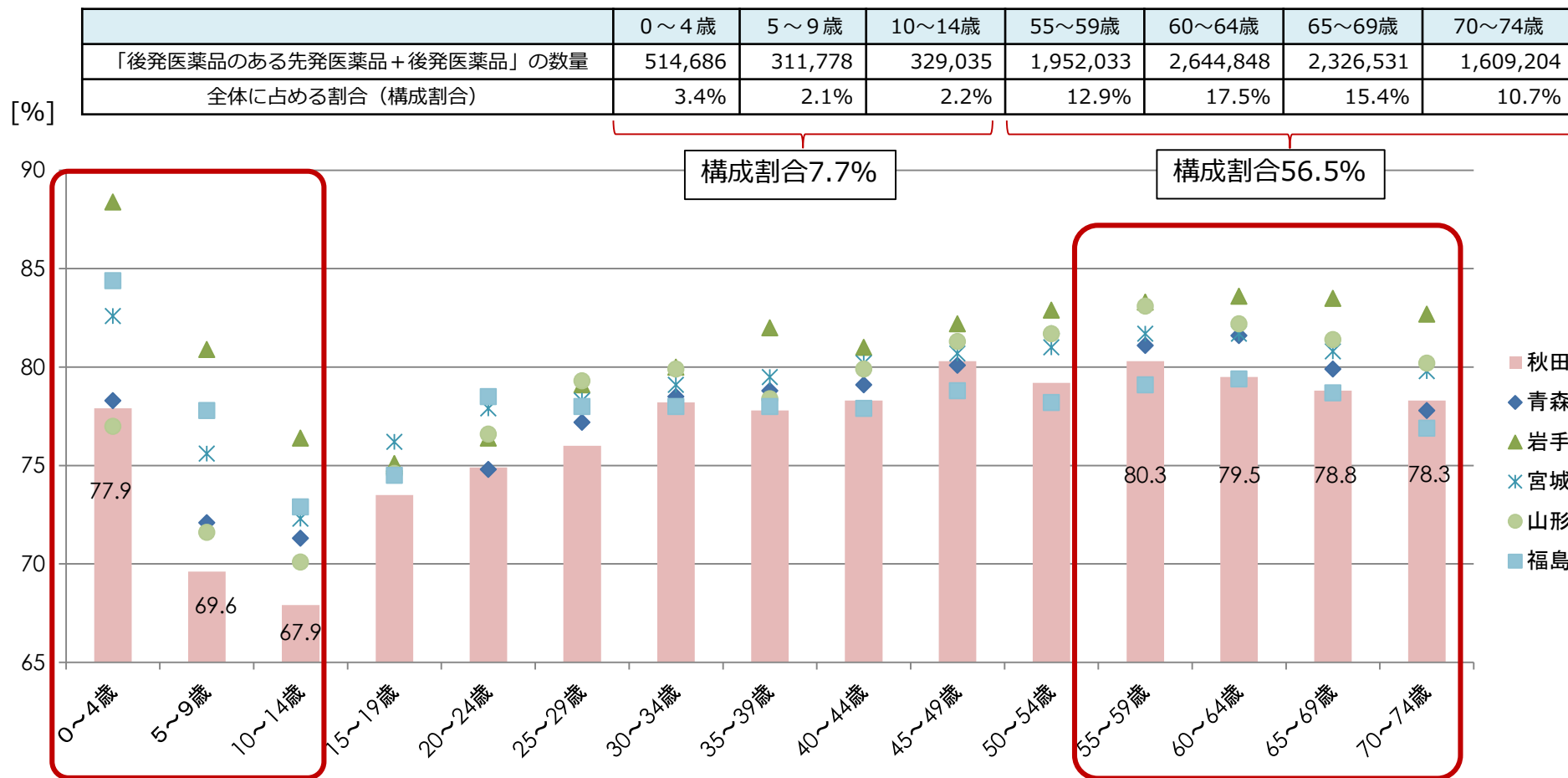
注1. 協会けんぽ（一般分）の内科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）
 なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。

注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注3. 加入者の適用されている事業所所在地の都道府県毎に集計したものである。

注4. [後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

ジェネリック医薬品の使用割合（年齢階級別） 令和元年7月分（数量ベース）



注1. 協会けんぽ（一般分）の内科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）
 なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。

注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注3. 加入者の適用されている事業所所在地の都道府県毎に集計したものである。

注4. [後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

薬価基準に収載されている医薬品について

令和元年12月13日適用時点における、医療機関等で保険診療に用いられる医療用医薬品として官報に告示されている（薬価基準に収載されている）品目は約1万6千程度あります。（厚生労働省ホームページより）

薬価基準に収載されている医薬品16,805品目のうち

	分類		品目数	割合	
先発医薬品	①後発医薬品がない先発医薬品	-	2,361	約14.0%	約23.5%
	②後発医薬品がある先発医薬品	薬価 > 後発医薬品	1,535	約9.1%	
	☆後発医薬品と同額又は薬価が低い先発医薬品	薬価 ≤ 後発医薬品	45	約0.2%	
後発医薬品 (ジェネリック医薬品)	③後発医薬品	薬価 < 先発医薬品	9,215	約54.8%	約55.2%
	★先発医薬品と同額又は薬価が高い後発医薬品	薬価 ≥ 先発医薬品	69	約0.4%	
	④上記以外 (昭和42年以前に承認・薬価収載された医薬品等)	-	3,580	約21.3%	

ジェネリック医薬品の使用割合 =

後発医薬品の数量シェア（置き換え率）= [後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量])

= [上記③で分類される品目の数量（★を除く）] / ([上記②で分類される品目の数量（☆を除く）] + [上記③で分類される品目の数量（★を除く）])

ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの軽減効果額等一覧

年度	通知対象条件	コスト	通知件数	軽減効果 人数 (切替率)	軽減額／月	軽減額／年（※1）	
21年度	➢ 40歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額200円以上	約7.5億円	約145万件	約38万人 (26.2%)	約5.8億円	約69.6億円	
22年度	➢ 35歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額300円以上 ➢ 21年度通知者は対象外	約4.7億円	約55万件	約11万人 (21.5%)	約1.4億円	約16.8億円	
23年度	➢ 35歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額300円以上 ➢ 22年度通知者は対象外	約5.0億円	【1回目】 約84万件	約20万人 (23.3%)	約2.5億円	約30.0億円	合計 約39.3億円
			【2回目】 約21万件	約5万人 (25.4%)	約0.8億円	約9.3億円	
24年度	➢ 35歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額は医科400円以上、 調剤200円（2回目は400円）以上 ➢ 23年度通知者は対象外	約4.8億円	【1回目】 約96万件	約24万人 (25.1%)	約3.1億円	約37.2億円	合計 約48.0億円
			【2回目】 約27万件	約7万人 (24.9%)	約0.9億円	約10.8億円	
25年度	➢ 35歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額は医科400円以上、 調剤250円（2回目は400円）以上	約2.4億円	【1回目】 約134万件	約32万人 (24.0%)	約4.4億円	約52.8億円	合計 約83.1億円
			【2回目】 約50万件	約15万人 (29.0%)	約2.5億円	約30.3億円	
26年度	➢ 35歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額は医科600円以上、 調剤150円以上	約3.9億円	【1回目】 約166万件	約46万人 (28.0%)	約7.0億円	約84.3億円	合計 約157.7億円
			【2回目】 約163万件	約42万人 (25.7%)	約6.1億円	約73.4億円	

※1 軽減額（月）×12ヶ月（単純推計）

ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの軽減効果額等一覧

年度	通知対象条件	コスト	通知件数	軽減効果 人数 (切替率)	軽減額／月	軽減額／年（※1）	
27年度	➤ 35歳以上の加入者 ➤ 軽減効果額は医科600円以上、 調剤100円以上	約4.0億円	【1回目】 約181万件	約51万人 (28.1%)	約7.3億円	約87.2億円	合計 約188.5億円
			【2回目】 約194万件	約56万人 (29.0%)	約8.4億円	約101.3億円	
28年度	➤ 20歳以上の加入者 ➤ 軽減効果額は医科600円以上、 調剤100円（2回目は50円）以上 ➤ 対象診療月を従来の1ヶ月分から2ヶ月 分に拡大	約6.1億円	【1回目】 約307万件	約78万人 (25.3%)	約11.3億円	約136億円	合計 約270.0億円
			【2回目】 約303万件	約76万人 (25.3%)	約11.2億円	約134.1億円	
29年度	➤ 20歳以上の加入者 ➤ 軽減効果額は医科600円以上、 調剤50円以上 ➤ 対象診療月は2ヶ月分	約7.7億円	【1回目】 約358万件	約98万人 (27.4%)	約15.6億円	約187.2億円	合計 約435.6億円
			【2回目】 約346万件	約117万人 (33.8%)	約20.7億円	約248.4億円	
30年度	➤ 18歳以上の加入者 ➤ 軽減効果額は医科500円以上、 調剤50円以上 ➤ 対象診療月は3ヶ月分	約7.0億円	【1回目】 約371万件	約101万人 (27.2%)	約14.6億円	約175.2億円	合計 約330.0億円
			【2回目】 約298万件	約85万人 (28.5%)	約12.9億円	約154.8億円	
合計		約53.2億円	約3,298万件	約902万人 (27.3%)	約136.5億円	約1,638.6億円	

※1 軽減額（月）×12ヶ月（単純推計）

ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの軽減効果額等一覧

秋田支部

年度	通知対象条件	コスト	通知件数	軽減効果人数 (切替率)	軽減額／月	軽減額／年（※1）
30年度	➢ 18歳以上の加入者 ➢ 軽減効果額は医科500円以上、調剤50円以上 ➢ 対象診療月は3ヶ月分	約720万円 (※2)	【1回目】37,010件	11,263人 (30.4%)	16,777,287円	201,327,444円
			【2回目】31,832件	9,307人 (29.2%)	13,586,428円	163,037,136円
合計		約720万円	68,842件	20,570人 (29.9%)	30,363,715円	364,364,580円

※1 軽減額（月）×12ヶ月（単純推計）

※2 平成30年度通知の全国の送付件数は6,697,348件、うち秋田支部の送付件数は68,842件で全体の約1%にあたる。
仮に、30年度の総コスト約7億円を送付件数で按分して秋田支部コスト分を算出した場合、およそ720万円（推計値）になる。